

第4回孤独・孤立対策に関する有識者会議資料に対する意見

埼玉県知事 大野 元裕（全国知事会代表）

○ 資料1-1について

【意見】

- ・「国から地方への支援」を観点に加えるべきと考える
→安定的・継続的な孤独・孤立対策を実施するため、国から地方への支援は不可欠である。また、各省庁の関連施策をこの視点で取りまとめることは、地方が国の施策を活用して孤独・孤立対策に取り組むうえで有益である。
- ・「家族の役割」についても観点に加えるべきと考える
→第3回会議で、家族については相談相手として非常に大きい部分を占める一方、孤独・孤立に至るきっかけとしても家族との離別や死別などが挙げられた。今後未婚化などにより、家族というものが縮小していくことが想定されており、この部分を支援することは重要である。
- ・「③学校（教育）と地域（福祉）の連携」について、「（福祉）」を削除すべきと考える
→これまでの説明や議論を伺うと、孤独・孤立対策については福祉分野にとどまらず、「人と人との繋がりを実感できる地域づくり」が重要であると考えられる。また、第3回会議において宮本委員からも、「厚生労働省系の事業とみられると行政内での広がりを欠く」との指摘もあり、「福祉」を記載することで連携の範囲が狭まることが危惧される。

○ 資料2について

【意見】

- ・ 各種施策には評価しやすいものとそうでないものがあるため、評価方法や指標の記載方法については、施策ごとに柔軟に対応することが必要と考える。
評価指標としては、例えば、人がどのくらい参加したかといった「アウトプット」ではなく、参加したことによって孤独・孤立がどの程度解消されたかといった「アウトカム」が重要である。
また、全体を俯瞰的に眺める必要もあり、実態調査結果における孤独感や社会的孤立に係る指標の変化を見ていくことも大切である。他方、今後、国の実態調査において都道府県ごとの分析が可能になれば、地方公共団体が実施する施策内容の検討が進むと考える。
- ・ 孤独・孤立対策は単発ではなく、長期にわたり対策するべきであるとともに、直接的、間接的に取組に関わる団体の運営能力の向上といった効果も重要であり、評価・検証に当たってはこうした視点も考慮すべきではないか。
- ・ 地方にはそれぞれの特性があり、国は孤独・孤立対策の各種施策の評価・検証を行うとともに、地方の特性を生かせる部分を示していただくことで、地方の対策の促進につながると考える。